



広島県報

号外
第15号

発行者 広島県
発行所 広島県総務企画部
管理総室文書法制室
購読料 月額 2,700円

目次

監査委員公表

県の情報システムの調達に係る監査の結果報告書

監査委員公表

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第百九十九条の規定により、県の情報システムの調達に係る監査を実施したので、同条第九項の規定により、別冊のとおり公表する。

平成十八年二月三日

同	同	同	広島県監査委員
近	高	田	坪
光	橋	辺	川
	義	直	禮
章	則	史	巳

県の情報システムの調達に係る監査の結果報告書

平成 18 年 2 月

広島県監査委員

目 次

第1 監査の概要	1
1 監査のテーマ	1
2 監査の趣旨	1
3 監査の対象機関	1
4 監査の着眼点	1
5 監査の実施方法	1
(1) 書面監査	2
(2) 実地監査	2
(3) 監査委員監査	2
(4) 学識経験者等からの意見聴取	2
6 監査の実施時期	2
第2 監査の結果	3
1 情報システムの調達に関する決算額	3
2 情報システムの状況	4
(1) 情報システムの状況	4
(2) 情報システムの機器構成及び設置台数	6
(3) 情報システムにおける派遣職員の状況	7
(4) 情報システムにおける基本図書の整備状況	8
3 情報システムの調達の概要	9
(1) 各部局における情報システムの調達における競争性の状況	9
(2) 開発仕様書の作成の状況	11
(3) 開発・改良したソフトウェアの権利帰属関係の状況	12
4 実地監査の監査結果	12
(1) 実地監査対象情報システムの選定	12
(2) 実地監査対象情報システムの概要	13
(3) 情報システムの担当職員	14
(4) 情報システムの開発	15
(5) 設計・積算	17
(6) 契約の状況	22
(7) 検査	27
5 行政情報化の推進体制の状況	28
(1) 行政情報化の推進体制の現状	28
(2) 情報システムの把握	28
(3) 部局別情報システムの開発・運用・管理体制	29
(4) 支援体制	29

6	人材育成	30
(1)	経験年数	30
(2)	研修	31
7	コンピュータシステム診断	31
(1)	コンピュータシステム診断の実施	31
(2)	コンピュータシステム診断における主な課題, 改善案及び対応状況	31
第3	学識経験者等からの意見聴取	36
1	広島市立大学情報科学部教授 大場 充 氏	36
2	長崎県総務部参事監 島村 秀世 氏	39
3	社団法人広島県情報産業協会	43
4	広島ITコーディネータ協同組合	44
第4	指摘事項	46
1	建設事業事務管理総合システム	46
2	借受物品の登録	46
第5	監査委員意見	46
1	情報システムを統括する組織体制の整備について	46
2	最適化計画の策定について	47
3	契約における競争性・透明性の確保, コスト縮減, 費用対効果 の検証の推進について	47
4	人材育成について	47
5	情報システム担当部署への支援体制の確立及び外部人材の活用について	47
6	保守点検等業務委託契約の再委託について	48
7	情報システムの機器の管理について	48
(付記)		48

参考資料

1	各部局の行政情報化の取組状況	1
2	情報システム一覧表	8

県の情報システムの調達に係る監査の結果

平成 18 年 2 月 3 日

広島県監査委員	坪川 禮巳
同	田辺 直史
同	高橋 義則
同	近光 章

第 1 監査の概要

1 監査のテーマ

県の情報システムの調達について

2 監査の趣旨

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条の規定に基づき、県の情報システムの調達（ソフトウェア及びハードウェアから構成される情報システムの設計、開発、改良、保守、運用等のための物品等及び役務の調達をいう。以下同じ。）について、競争性、透明性及び公正性が確保されているか、経済的、効率的かつ効果的な情報システムが構築されているか、県全体の情報システムの最適化が図られているかなどについて監査を実施し、今後の情報システムの調達に係る事務執行の改善に資することを目的とする。

3 監査の対象機関

情報システムの調達を行っている部局

（出納長室、総務企画部、地域振興部、環境生活部、福祉保健部、商工労働部、農林水産部、土木建築部、企業局、議会事務局、人事委員会事務局、教育委員会事務局（県立学校を除く。）及び警察本部）

4 監査の着眼点

監査においては、

- (1) 情報システムを円滑に、かつ、経済的、効率的に運営する組織体制になっているか。
- (2) 情報システムの効率化、合理化が図られているか。
- (3) 契約における競争性、透明性が確保されているか、コスト縮減が図られているか。
- (4) 情報システムを担当する職員が専門的な知識を持っているか。
- (5) 情報化施策及び行政事務のシステム化に関する総合調整を所管する総務企画部は、情報システム担当部署への支援を行っているか。

について、監査を行った。

5 監査の実施方法

各部局に、情報システムの調達状況について、監査調書の提出を求めたところ、監査対象となる情報システムは、275 システムあった。

監査は、各部局で行われている情報システムの調達について、主として平成 16 年度の状況を対象とし、次により実施した。

(1) 書面監査

監査対象機関から情報システムの調達状況について、監査調書の提出を求めて、書面による監査を行った。

(2) 実地監査

ア 実地監査対象情報システム

監査調書の提出があった275情報システムのうち、次の5システムについて実地監査を行った。

- | | |
|--------------------|---------|
| (ア) 電子計算組織 | (総務企画部) |
| (イ) 税務トータルシステム | (総務企画部) |
| (ウ) 共通業務支援システム | (総務企画部) |
| (エ) 環境監視システム | (環境生活部) |
| (オ) 建設事業事務管理総合システム | (土木建築部) |

イ 選定方法

実地監査対象情報システムの選定は、次の観点を基に行った。

- (ア) 情報化施策の総合調整等を所管している部局、部内に部の情報化推進を所管している組織のある部局、部内に部の情報化推進を所管している組織のない部局に属している情報システム
- (イ) 平成16年度に要した経費の多い情報システム
- (ウ) 開発仕様書を業者に発注している情報システム
- (エ) 派遣職員により業務を行っている情報システム
- (オ) 運用・保守・システム改修等の業務を随意契約により委託している情報システム

ウ 実地監査の方法

実地監査は、監査の趣旨に従って、情報システムを所管する部局から、資料の提出とともに担当する職員から説明を求めて、情報システムの事務全般にわたって監査を実施した。

(3) 監査委員監査

実地監査の対象とした3部局について監査委員監査を実施した。

(4) 学識経験者等からの意見聴取

広島市立大学大場充教授、長崎県総務部島村秀世参事監、社団法人広島県情報産業協会及び広島ITコーディネータ協同組合から情報システムの調達等について、意見聴取した。

6 監査の実施時期

平成17年5月から平成18年1月

第2 監査の結果

1 情報システムの調達に関する決算額

各部局から提出を受けた資料によると県の情報システムの調達に関する平成16年度の決算額は、6,541,237,070円となっている。

ここ3年は、概ね65億円で推移し、平成17年度予算は前年度に比べ約12パーセント減少していた。

表1 決算額の推移

(単位：円、%)

年度	決算額	対前年度増減率
平成14年度	6,431,660,486	-
平成15年度	6,586,828,447	2.41
平成16年度	6,541,237,070	△ 0.69
(参考)平成17年度	5,713,179,689	△ 12.66

(注) 平成17年度は当初予算額

平成16年度の部局別の決算額は、表2のとおりである。

総務企画部が29億4,069万円と最も多く、警察本部が9億7,255万円、土木建築部が7億5,737万円、教育委員会事務局が5億1,677万円、環境生活部が4億5,328万円、福祉保健部が4億1,563万円となっていた。

平成16年度決算額において総務企画部が、全体の約45パーセントを占めているが、これは、総務企画部が全庁にわたる情報システムの基盤（大型汎用コンピュータ、行政LAN・WAN、広島メイプルネット等）整備を担当しているためである。

表2 部局別決算額の推移

(単位：円)

部局	平成14年度	平成15年度	平成16年度	(参考)平成17年度
出納長室	11,727,450	11,760,915	9,765,447	9,452,000
総務企画部	3,016,625,114	3,150,579,797	2,940,696,887	2,482,030,393
地域振興部	168,680,794	160,732,756	162,308,082	140,890,958
環境生活部	450,843,114	423,685,182	453,280,011	362,244,774
福祉保健部	364,000,831	363,325,954	415,632,529	306,714,888
商工労働部	157,270,135	118,214,614	154,788,131	74,209,698
農林水産部	97,825,942	101,006,442	107,356,395	118,099,221
土木建築部	625,418,636	696,773,371	757,376,568	645,349,800
企業局	10,158,288	10,072,692	38,391,256	5,406,000
議会事務局	682,920	2,570,414	12,169,704	12,205,000
人事委員会事務局	2,438,646	141,876	141,876	153,000
教育委員会事務局	309,177,967	394,570,644	516,774,981	645,178,355
警察本部	1,216,810,649	1,153,393,790	972,555,203	911,245,602
合計	6,431,660,486	6,586,828,447	6,541,237,070	5,713,179,689

(注) 1 平成17年度は当初予算額

2 県立学校において契約している情報システムは除く。

2 情報システムの状況

(1) 情報システムの状況

県における情報システム数は、275 システム、契約数は 647 件である。そのうち、総務企画部が 59 システム 200 契約と最も多く、福祉保健部が 55 システム 81 契約、警察本部が 47 システム 98 契約、環境生活部が 23 システム 66 契約、土木建築部が 21 システム 59 契約となっていた。

情報システムの開発方法は、外部に委託して開発したものが 163 システム 59.3 パーセント、県が独自に開発したものが 49 システム 17.8 パーセントとなっていた。

表3 情報システムの概要

部 局	情報システム数	平成16年度		情報システム開発方法		
		契約数	決算金額 (円)	外部委託	県独自開発	その他
出 納 長 室	(1)	3	9,765,447	—	—	—
総務企画部	59	200	2,940,696,887	32	17	10
地域振興部	9	24	162,308,082	5	0	4
環境生活部	23	66	453,280,011	20	0	3
福祉保健部	55	81	415,632,529	30	2	23
商工労働部	16	24	154,788,131	9	7	0
農林水産部	18	40	107,356,395	12	1	5
土木建築部	21	59	757,376,568	14	0	7
企業局	2	7	38,391,256	2	0	0
議会事務局	3	4	12,169,704	3	0	0
人事委員会事務局	2	1	141,876	2	0	0
教育委員会事務局	20	40	516,774,981	16	2	2
警察本部	47	98	972,555,203	18	20	9
合 計	275	647	6,541,237,070	163	49	63

(注) 1 情報システム開発方法「その他」：国等の開発した情報システムを導入したもの、市販のソフトを購入したもの等

2 出納長室のシステムは、総務企画部の財務トータルシステムの附帯業務である。

平成16年度決算額が1億円以上の情報システムは表4のとおり15システムであり、決算金額の合計は4,630,514,506円で、平成16年度決算額全体の70.8パーセントを占めていた。

2億円以上の情報システムは、行政LAN・WAN（総務企画部）、電子計算組織（総務企画部）、広島県教育情報ネットワーク（教育委員会事務局）、ホストコンピュータ関連機器（警察本部）、広島メイプルネット（総務企画部）、水防テレメータシステム（土木建築部）の6システムであった。

表4 平成16年度決算額が1億円以上の情報システムの概要

(単位:円)

区分	情報システム名	担当室(課)名	業務開始年度	業務概要	平成16年度決算額
1	行政LAN・WAN	総務企画部 情報ネットワーク管理室	平成10年度	情報の共有化や電子県庁, 総合行政ネットワーク等のプラットフォーム(基盤)となる行政LAN・WANの維持運用管理	1,380,418,000
2	電子計算組織	総務企画部 情報ネットワーク管理室	昭和43年度	各業務(財務, 税務, 民生, 人事・給与・福利厚生及び原爆手当)のプラットフォーム(基盤)の提供	517,155,951
3	広島県教育情報ネットワーク	教育委員会事務局 総務課教育政策室	平成11年度	学校情報化の基盤整備(回線, パソコン, サーバの整備等)	421,034,057
4	ホストコンピュータ関連機器	警察本部 情報管理課	昭和59年度	汎用電子計算機(ホストコンピュータ)及び各種業務システムを運用するための機器	418,385,286
5	広島メイプルネット	総務企画部 情報ネットワーク管理室	平成13年度	県内すべての市町からも利用可能な公共情報通信基盤。	364,067,000
6	水防テレメータシステム	土木建築部 河川企画整備室	平成2年度	県内に設置している雨量, 水位, 潮位観測局の観測データの収集・監視	223,066,220
7	建設事業事務管理総合システム	土木建築部 技術指導室	平成15年度	公共事業における業務情報を一元的に共有管理・活用	196,342,230
8	医療情報システム	福祉保健部 広島病院医事課	平成13年度	オーダーリング(検査・処方等の伝達), 医事会計・物品管理, 診療・看護の支援, 放射線・検査結果等のデータの利用, 経営戦略等のデータ管理等	183,047,433
9	住民基本台帳ネットワークシステム	地域振興部 地域行政室	平成14年度	住民基本台帳から氏名・住所・性別・生年月日・住民票コードを, 国の機関等へ提供	155,151,515
10	広島県警察総合通信指令システム	警察本部 通信指令課	平成14年度	110番通報や各種事案の通報を管轄警察署及び付近のパトカーに指令	144,462,887
11	電子入札等システム	土木建築部 技術指導室	平成16年度	入札参加資格手続きや入札手続をインターネット経由で行う。	142,947,735
12	文書管理システム	総務企画部 文書法制室	平成14年度	收受, 起案, 決裁などの文書事務処理を管理	135,388,683
13	広島県警察情報管理システム(P-WAN)	警察本部 情報管理課	平成8年度	警察職員の事務処理用として, 文書管理システム等の各種業務を運用	130,656,811
14	広島県警察情報管理ネットワーク(Hi-Net)	警察本部 情報管理課	平成12年度	警察本部, 警察署及び交番等を結ぶ警察内部のネットワーク	109,620,040
15	広島県救急医療情報ネットワークシステム	福祉保健部 医療対策室	平成13年度	平常時や災害時に医療機関の受入体制を搬送機関へ情報伝達 医療機関の基礎情報を県民や医療関係者に幅広く情報提供	108,770,658
合 計					4,630,514,506